

# 第 1 章

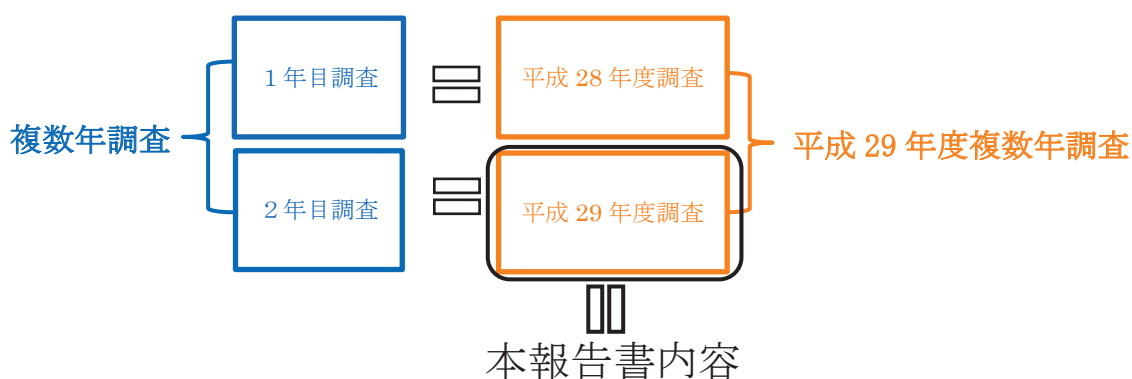
---

## 平成 29 年度複数年調査の概要

1. 平成 29 年度複数年調査
2. 背景・目的
3. 調査の方法・対象

## 1. 平成29年度複数年調査

平成29年度複数年調査とは、「はじめに 複数年調査とは」で記したとおり、平成28年度に実施した「多摩・島しょ地域におけるスポーツを活用した地域活性化に関する調査研究～スポーツコミッションの機能に着目して～」(1年目調査)と、その調査結果を活用して平成29年度に実施した本調査(2年目調査)の総称である。調査テーマは「スポーツを活用した地域活性化」で、本報告書では、平成29年度に実施した調査(2年目調査)の結果を報告する。



## 2. 背景・目的

近年、我が国におけるスポーツの捉え方、取組は大きな広がりを見せてきている。平成23年(2011年)にはスポーツ振興法(昭和36年法律第141号)を50年ぶりに全面改正する形でスポーツ基本法(平成23年法律第78号)が制定され、平成27年(2015年)にはスポーツ庁が設立された。2020年には東京オリンピック・パラリンピック競技大会が開催される。

スポーツは、福祉や産業観光、コミュニティ形成など自治体施策の様々な分野でみることができ、総合的なまちづくりに効果をもたらすことが期待される。しかし、実際に行われている事業の効果は断片的であることが多い。こうした事業の効果を最大限に各分野へ活かしていくためには自治体も含めた各種機関の連携が不可欠であり、それを推進する手段の一つとして、スポーツコミッションの設置が進められている。

当調査会では1年目調査において、そうしたスポーツコミッションの機能・形態等に着目し、まちづくりへのスポーツ活用の可能性や、多摩・島しょ地域におけるスポーツコミッションのあり方について提言した。

2年目調査となる本調査は、1年目調査を踏まえ、スポーツを活用した継続的なまちづくりの可能性を提示することを目的に、具体的な地域においてスポーツコミッションの設置可能性を考えるものである。

## 3. 調査の方法・対象

### 調査方法

#### 【ケーススタディ調査】

多摩・島しょ地域自治体におけるスポーツを活用したまちづくり、ひいてはスポーツコミッション設置に関する調査研究を、同地域から選定したモデル自治体において実施した。実施に当たっては、文献調査、ヒアリング調査に加え、自治体職員を交えた意見交換の場(検討会)を設けた。

#### 【主な調査内容】

文献調査：「ホームページ、提供資料等を利用した調査」

主に、立川市と国分寺市における市役所や関係団体のホームページ及び、ヒアリング先団体からの提供資料等を活用した。

ヒアリング調査：「自治体及び関係団体へのヒアリング調査」

現状を踏まえたより具体的な調査内容とすることを目指し、立川市関連で7か所、国分寺市関連で9か所へのヒアリング調査を実施した。詳細は第3章を参照されたい。

※ヒアリング調査に当たっては1年目調査同様、(一財)日本スポーツコミッションに一部委託を行った。

検討会：「調査に関する意見交換の場」

開催は全3回。目的は委員(有識者及び自治体職員)との意見交換、委員を通じた自治体への調査結果の還元である。詳細は次のとおりとなっている。

#### 【検討会概要】

##### 第1回検討会

開催日時：平成29年7月26日(水) 9:30~12:00

開催場所：東京自治会館2階 第14会議室

参加人数：13名(委員9名、事務局4名)

主な内容：ヒアリング調査に当たっての委員からの情報提供、要望聴取

##### 第2回検討会

開催日時：平成29年10月19日(木) 9:00~12:00

開催場所：東京自治会館2階 第13会議室

参加人数：11名(委員7名、事務局4名)

主な内容：ヒアリング調査結果の報告、モデル自治体におけるスポーツコミッションの検討

### 第3回検討会

開催日時：平成30年1月23日(火)15:00~17:00

開催場所：東京自治会館2階 第14会議室

参加人数：13名(委員9名、事務局4名)

主な内容：報告書に関する意見交換(立川市ケース、国分寺市ケース)、

※なお、自治体所属の委員は、所属自治体の職員としてではなく個人として自由に意見を述べていただくようお願いした。



### 検討会委員等名簿 (敬称略)

|       |                           | 氏名                      | 所属   |
|-------|---------------------------|-------------------------|--|
| 委員    | 有識者                       | 木田 悟                    | 一般財団法人日本スポーツコミッション 代表理事                    |
|       | 自治体委員                     | 高山 友紀                   | 八王子市国際スポーツ大会推進室兼都市戦略部都市戦略課 主査              |
|       |                           | 小川 和美                   | 立川市総合政策部広報課 主査                             |
|       |                           | 宮本 亮平                   | 武蔵野市総合政策部企画調整課 課長補佐兼オリンピック・パラリンピック担当係長事務取扱 |
|       |                           | 宮島 香織                   | 調布市生活文化スポーツ部スポーツ振興課スポーツ振興係 係長              |
|       |                           | 高橋 登                    | 町田市経済観光部産業観光課 主任                           |
|       |                           | 萩元 直樹                   | 小平市地域振興部文化スポーツ課 主任                         |
|       |                           | 山田 周                    | 国分寺市市民生活部スポーツ振興課 係長                        |
| 井本 達也 | 羽村市生涯学習部スポーツ推進課スポーツ推進係 係長 |                         |  |
| 事務局   |                           | 氏名                      | 所属   |
|       | 調査担当者                     | 永尾 昌文                   | 公益財団法人東京市町村自治調査会 調査部長                      |
|       |                           | 中川 慎一                   | 公益財団法人東京市町村自治調査会 主任研究員                     |
|       |                           | 斎藤 太一                   | 公益財団法人東京市町村自治調査会 調査部研究員                    |
| 岸野 丈史 |                           | 公益財団法人東京市町村自治調査会 調査部研究員 |  |

## 調査対象

### 【モデル自治体(モデル自治体関係団体を含む)】

モデル自治体は立川市及び国分寺市である。それぞれの選定理由については「第3章2(1)立川市の選定に当たって」(P20~21)及び「第3章3(1)国分寺市の選定に当たって」(P64~65)を参照されたい。また、後述するが、選定した2つのモデル自治体はその選定理由から、それぞれ考察のアプローチが異なり、「第3章1モデル自治体の選定」(P18)のとおり、これらを踏まえて調査を実施した。

### 【考察のアプローチ】

- 立川市：既存の資源や条件を活かし地域の課題解決などの目的を達成するアプローチ
- 国分寺市：地域の課題解決などの目的達成のために条件を揃えるアプローチ